

第1回 稼ぐ力に関する万国津梁会議

日時：令和2年8月28日（金）11:00～13:00

場所：沖縄県市町村自治会館 会議室

参加者：

末吉康敏氏（委員長）イオン琉球（株）取締役会長、沖縄園産業振興公社理事長
星野佳路氏 星野リゾート代表
花牟礼真一氏 三井物産株式会社那覇支店長、沖縄経済同友会常任幹事
比屋根隆氏 株式会社レキサス代表取締役社長
金城拓真氏 津梁貿易株式会社 代表取締役社長
高岡義泰氏（糸数剛一 リウボウホールディングス代表取締役会長 代理）

■ 議事要旨

1. 稼ぐ力向上に関するビジョン、所得、付加価値など目標値の策定が必要

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画に則りつつ、本会議でも10年後、30年後の沖縄が世界に対してどうありたいかをはっきりさせるべき。
- 具体的な数値目標の設定が必要。
- ビジョンや数値目標が定まれば、戦略の実行方法もより具体的に検討することができる。（比屋根委員）

2. 沖縄県特有の産業構造等を踏まえた戦略の策定が必要

産業構造など

- 沖縄県の産業振興においては、リーディング産業（建設や小売など他産業への波及効果が高い産業）として強みを伸ばす論点と課題産業として弱みを克服する論点がある。
- 前者は観光およびITが昨今県をあげて力を入れている産業であり、後者は物流及び製造といった労働生産性の底上げや島嶼および過疎地域の雇用を創出するために課題を克服すべき産業である。（末吉委員、花牟礼委員）
- 現状としては、リーディング産業である観光業も情報産業も労働生産性は高くない。テクノロジーを活用するなど、生産性を向上することが重要。
- 沖縄は島嶼県であって人口が145万人しかいない。これはメリットでもありデメリットでもある。ふさわしい産業は何かという視点でも考える必要がある。
- 沖縄の市場規模を考えると、さらなる成長を望むなら、外からの需要をしっかりと受け止めなければいけない。であれば、観光業がきちんと成長し、産業界間のシナジーを生み出す必要がある。（花牟礼委員）

観光

- 沖縄県において観光が産業構造に占める割合が大きいいため、観光産業の労働生産性を高めることは波及効果が大きい。
- 特に、オフシーズンにおける宿泊施設では、稼働率を維持するために低単価・低生産性に陥り観光従事者の平均年収を引き下げることにつながっている。
- 京都（寺社仏閣が観光業界に強く意見している結果でもある）や東北部の観光地のように平準化を目指すという戦略が必要。
- ハワイやバリをモデルにしたプロモーションやマーケティングに偏重しているが、冬に海に入れない沖縄はビーチリゾートとしては不完全。沖縄には特有の文化があるので、ビーチリゾートから文化観光地へ移行していくことが正しい戦略ではないかを感じる。
- 食の魅力を高める施策も重要。フランスやカリフォルニアのナパの事例に学べば、泡盛などの製造業にもつながる。
- 持続可能なインバウンドのあり方のため、数から質への転換を図っていく必要がある。単価にもきちんと目標設定をしていかないといけない。
- クルーズ船がどれほど沖縄の稼ぐ力になっているのかというのは再考が必要。
- オフシーズンの改善は一気にできるものではないので、一年にひと月ごと集中して取り組むと効果的。（星野委員）

IT

- IT化は必須の条件であり、一歩進んでITを活用した分野横断的な事業開発力の向上が必要。（比屋根委員）
- バックヤードの効率改善などのIT化は中小企業でも導入しやすく、効果も現れやすい。陣屋の事例は参考になるのではないか。（花牟礼委員）
- ITをどう活用するかは経営者の意識に依存する。観光産業について言えば、オンラインを活用していかに予約を獲得するかという競争が起きている。
- 沖縄には様々なアクティビティ等の魅力があるが、これらが余計な混雑による満足度の低下を起こさないよう、テクノロジーをうまく活用し予約を獲得するかが工夫すべき点で、集客の平準化を図りつつ、利用者の利便性を高めていくことが重要。（星野委員）

物流

- 小売業という立場からいうと、物流面では絶対的な不利性を持っている。物流の課題を解決することは、稼ぐ力に直結するもの。
- お土産品などを中心に、多くの県産品が県外で最終工程を行っており、物流費を含め小売業はその分コストがかかっている。（高岡委員）
- 沖縄から出るモノが少ないため、沖縄は物流費が高い。台湾等、周囲の物流拠点をうまく活用することも必要。また、物流費を下げるという観点からは、県から移輸出ができる県産品の強化も必要。（末吉委員、金城委員）

- 沖縄にいかにお金が落ちる仕組みを作るかということが重要。貿易の場合、物自体が沖縄に来なくても、ドキュメントだけを沖縄で通過させて手数料を得るなど、沖縄の特性に合ったビジネスの方法も可能性はある。（金城委員）

製造

- 泡盛酒造所は与那国や宮古、石垣など過疎地域の事業としても存在しており、泡盛が売れることで離島や過疎地域に雇用が生まれる。また、物流と関連して、離島から移出する物品があれば輸送費も下げられる。このような側面も踏まえて、製造業の強化も検討する必要がある。（末吉委員）

3. 県民の立場に立った議論が必要

- 沖縄県の稼ぐ力を向上する目標を掲げる際に、何を求めて稼ぐのかという議論は必要。県民の幸福とどう関係するかという論点も必要である。（高岡委員）
- 利益の適正な分配がなされているかなど、労働分配率の他県比較も踏まえて調査すべき。（花牟礼委員）
- 人材の流入や観光産業の発展によるインフレ等負の側面に、県民が苦しまないように配慮する必要がある。アフリカの振興地域では所得差に苦しむ国民を見てきた。（金城氏）

4. 短・中期的な観点と長期的な観点の両方から議論が必要

- 社会的インパクトやSDGsというトレンドの中でどうブランディングし、どのように世界とコミュニケーションをとるのかを決めてブレないようにすべき。併せて、小中高大学生の育成プログラムも実施していくのがよい。（比屋根委員）
- かつてのように英語を普及させるべき。英語が話せるというだけで、所得が何倍にもなる職業も存在する。（末吉氏、金城氏）
- 新規に産業を振興する施策も重要な一方で、短期的に効果が上げやすい施策も必要。スポーツチームのキャンプをマーケティングに活かしたり、MOUを締結している台湾の倉庫を活用して物流を効率化するなど今ある資源を有効活用していくことも必要。（金城氏）